

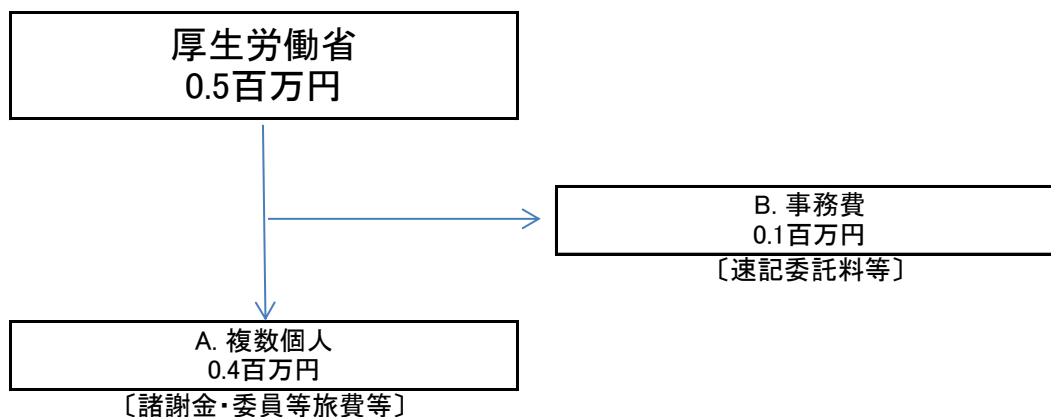
平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	改正法の施行のための指針作成等			担当部局庁	職業安定局雇用開発部		作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害者雇用対策課		障害者雇用対策課長 宮本 直樹
会計区分	一般会計			政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	雇用分野における障害を理由とする差別の禁止や職場における合理的配慮の提供に関する事項については、平成25年通常国会に障害者の雇用の促進等に関する法律の改正法案を提出し同年6月に成立・公布されたところである。改正法の円滑な施行に向けて、障害者差別禁止指針及び合理的配慮指針を策定するとともに、事例集の作成・周知、説明会の開催等所要の事業を実施する。						
事業概要 (5程度以内。別添可)	雇用分野における障害を理由とする差別の禁止や職場における合理的配慮の提供に関する事項については、事業主が適切に対処するための指針を定め、それらの適切かつ有効な実施を図ることとしている。このため、指針作成のための有識者による研究会を開催し、指針の内容について検討を行った上で、労働政策審議会障害者雇用分科会において議論を行い、指針を策定する。これに加え、平成28年4月の施行に向けて、事業主や関係団体への周知・啓発を図るため、合理的配慮指針事例集やパンフレット等の作成・配布、事業主関係説明会等の開催を行う。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	15	12	22	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	15	12	22	0
	執行額	-	2	0.5	-	-	
執行率 (%)	-	13%	4%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度末までに事例集による紹介事例500件以上	紹介事例の数	成果実績	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	500
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	研究会開催回数	活動実績	回	-	9	2	-
当初見込み		回	-	10	2	0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	事例集の配布部数	活動実績	千部	-	0	0	-
当初見込み		千部	-	29	43	42	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	ブロック別会議開催回数	活動実績	回	-	-	-	-
当初見込み		回	-	-	-	7	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	事業所別説明会開催回数	活動実績	回	-	-	-	-
当初見込み		回	-	-	-	141	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	周知用パンフレットの配布部数	活動実績	千部	-	-	-	-
当初見込み		千部	-	-	-	42	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:「予算執行額」 Y:「研究会開催回数」	単位当たりコスト	万円/回	-	22	25	0
計算式		X/Y	-	200万/9回	50万円/2回	0/0	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:「予算執行額」 Y:「事例集配布部数」	単位当たりコスト	万円/千部	-	0	0	23
計算式		X/Y	-	0/0	0/0	950万円/42千部	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:「予算執行額」 Y:「ブロック会議開催回数」	単位当たりコスト	万円/回	-	-	-	24
計算式		X/Y	-	-	-	169万円/7回	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:「予算執行額」 Y:「事業所別説明会開催回数」	単位当たりコスト	万円/回	-	-	-	6
計算式		X/Y	-	-	-	780万円/141回	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:「予算執行額」 Y:「周知用パンフレット配布部数」	単位当たりコスト	万円/千部	-	-	-	7
計算式		X/Y	-	-	-	291万円/42千部	

平成27・28年度予算内 訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由	
	職員旅費		2			
	高齢者等雇用安定促進業務庁費		18			
	高齢者等雇用環境整備委託費		2			
計		22	0			
事業所管部局による点検・改善						
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明	
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、改正障害者雇用促進法の円滑な施行のため、合理的配慮の提供等について事業主が適切に対処するための指針の作成等を行うものであり、国民及び社会のニーズが高い。	
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	指針は厚生労働大臣が定めることとしており、国が実施すべき。		
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	指針の作成等に向けて必要な作業であり、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	少額随意契約により調達している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			△	慎重な検討を要するため、事例集の作成が27年度以降にずれ込んだことにより執行実績はないが、研修会開催経費については節減に努め妥当。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	指針を作成するための研究会の開催など必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			△	研究会の報告書の作成や指針の作成に慎重な検討を要したため、事例集の作成等が27年度以降にずれ込んだことにより不要率が大きくなっている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			○	研究会の開催数及び必要経費を最低限に抑えており、コスト削減、効率化に向けた工夫が行われた。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			○	一部達成できなかったものの、研究会報告書の作成、及び当該報告書を踏まえた、合理的配慮の提供等について事業主が適切に対処するための指針を策定した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	指針は有識者からなる研究会において議論を行い作成することから他の手段と比較して実効性が高いと考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△	研究会の報告書、及び指針の策定に慎重な検討を要したため、事例集の作成等が27年度以降にずれ込み、一部見込みを達成できなかった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	成果実績及び活動実績について、一部見込みよりも進歩が遅れが見られるものの、研究会の報告書を取りまとめるとともに、当該報告書を踏まえた、合理的配慮の提供等について事業主が適切に対処するための指針の策定を実施しており、効率的に事業を実施できている。				
	改善の方向性	研究会の開催や報告書、指針の作成等により、事業の効果や執行実態を把握・分析を行っている。平成26年度においては、研究会の報告書、及び指針の作成に慎重な検討を要したため、事例集の作成等に遅れがでたが、今後着実に実施していくとともに、コスト削減、効率化に向けた工夫していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	新25-049	平成26年度	575			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	指針研究会に係る旅費	0.1	—	—
2	個人B	指針研究会に係る旅費	0.1	—	—
3	個人C	指針研究会に係る旅費	0.1	—	—
4	個人D	指針研究会に係る旅費	0	—	—
5	個人E	指針研究会に係る旅費	0	—	—
6	個人F	指針研究会に係る旅費	0	—	—
7	個人G	指針研究会に係る旅費	0	—	—
8	個人H	指針研究会に係る旅費	0	—	—
9	個人I	指針研究会に係る旅費	0	—	—
10	個人J	指針研究会に係る旅費	0	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人日本盲人職能開発センター東京ワークショップ	議事録作成	0.1	随意契約	—
2	社会福祉法人日本点字図書館	点字印刷	0	随意契約	—
3	東京聴覚障害者福祉事業協会	要約筆記	0	随意契約	—